

(2) 採用した指導員に付与することが必要な能力及び知識(主要なもの)

- 都道府県: ①生活指導84%、②能力開発施策等の知識81%、③担当分野の最新の知識、技能・技術力80%
④カリキュラムの作成法79%、⑤キャリア・コンサルティング技法76%
- 認定職業訓練校: ①指導技法83%、②生活指導67%、③担当分野の基本的な技能・技術力58%
④担当分野の基本的な知識50%、⑤担当分野の最新の技能・技術力42%、
⑤キャリア・コンサルティング42%
- 専修学校各種学校: ①カリキュラムの作成法64%、①キャリア・コンサルティング技法64%、①生活指導64%、
④指導技法61%、⑤担当分野の最新の知識45%
- 株式会社系教育機関: ①指導技法100%、②担当分野の基本的な知識96%、③担当分野の最新の知識89%
④担当分野の基本的な技能・技術力81%、⑤カリキュラムの作成67%、
⑤キャリア・コンサルティング67%、⑤生活指導67%

3 在職指導員のスキルアップを図るための訓練

(1) スキルアップを図るための訓練の必要性

①都道府県100%、②認定職業訓練校78%、③専修学校等:87%、④株式会社系教育訓練機関78%

(2) スキルアップを図るための訓練の受講間隔

○都道府県: ①1年47%、②2年24%、③3年19%、④4年4%、⑤5年以上5%

○専修学校各種学校: ①1年69%、②2年23%、③3年8%

※ 回答数がゼロの項目は掲載していない。

(3) 研修で付与すべき必要な能力及び知識

○都道府県: ①担当業務の最新の技術・技能96%、②担当業務の最新の知識87%、

③担当業務の基本的な技術・技能48%、④指導技法47%、⑤担当業務の基本的な技術・技能37%

○専修学校各種学校: ①担当業務の最新の技術・技能85%、②担当業務の最新の知識77%、③指導技法69%、

④担当業務の基本的な技術・技能23%、④担当業務の基本的な知識23%

(4) 必要な能力及び知識を付与するために必要な研修期間(都道府県)

○担当業務の最新の知識: ①1週間78%、②2週間22%、③1月間2%、④2年超2%

○担当業務の最新技能・技術: ①1週間75%、②2週間18%、③1月間4%、④3月間1%、⑤2年超1%

※ 回答数がゼロの項目は掲載していない。